愛知県経済の現状と見通し<2024年11月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	水準評価		基調判断(前月比較)※2
		※ 1		詳細
総括判断	景気の現状	* •		緩やかに持ち直している
401H11H		77 33		輸出や個人消費は持ち直しの動きがみられ、県内景気は緩やかに持 ち直している。
	個人消費	* *		回復に向けた動き
		* I •		百貨店販売額は36か月連続の前年比増加
家計部門	雇用			概ね横這いで推移している
SV I I I I I I I	准用			有効求人倍率は2か月ぶりの前月比低下
	住宅投資			弱含んでいる
	住七 权貝	-		住宅着工戸数は5か月連続の前年比減少
	企業活動		1	足踏み
企業部門	正未心到	8		鉱工業生産指数は2か月連続の前年比低下
正未即门	企業倒産		1	悪化しつつある
	正未刊生	•		企業倒産件数は4か月連続の前年比増加
海州如明	輸出		1	持ち直している
海外部門	制 山			名古屋港通関輸出金額は2か月ぶりの前年比増加
公共部門	八十九次			持ち直しの兆し
公共部门	公共投資	-		公共工事請負金額は3か月ぶりの前年比増加

当面の見通し

緩やかに持ち直す見通し

インバウンド需要の回復が期待され、景気は緩やかな持ち直しが続くとみられる一方、物価高や海 外経済の減速による景気下押し圧力が強まる可能性も。

- ※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
 - ☀:晴、☀ ☎:晴~曇、☎:曇、☎ 👚:曇~雨、宀:雨、を示す。
- ※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる) したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

三十三総研 調査部 内田

電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人沿费	水準	評価	* *					
心人行其	基調判断	前月比較	$\hat{\Box}$	詳細	回復に向けた動き			

≪現状≫

- ○個人消費は、回復に向けた動き。
- ○個人消費の動向を支出側からみると、9月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比▲11.3%と2か月ぶりの減少(図表1)。食料(同+8.0%)や交通・通信(同+16.7%)などが増加したものの、教育(同▲72.8%)、住居(同▲55.4%)などが減少。
- ○個人消費の動向を販売側からみると、9月の百貨店販売額は、前年比+2.5%と36か月連続の増加。記録的な 残暑で夏素材の衣類の販売やビアガーデンの催事などの需要が続いたことが要因。スーパー販売額も同+1.0 %と2か月連続の増加(図表2)。値下げ企画やクーポン配布などの集客効果で売り上げを伸ばしたことが要因。
- ○10月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比▲2.9%と2か月ぶりの減少(図表3)。内訳をみると、 普通車(同+0.1%)が5か月ぶり、小型車(同+2.8%)が2か月連続で増加した一方、軽乗用車(同▲11.7%) が2か月ぶりに減少。トヨタ自動車は、認証不正の影響で9月初旬まで生産を止めていた小型SUV「ヤリスクロス」などの生産を正常化し、足元で安定的な車両生産を続けており、今後の車両販売は回復に向から見通し。

≪見通し≫

○インバウンド消費の増加が見込まれることに加え、雇用、所得環境が改善することで、持ち直しが続くことが期待される。一方、物価上昇の影響による節約志向の高まりから、持ち直しペースが鈍化する懸念も。

◆9月 勤労者世帯·消費支出(名古屋市)

前年比▲11.3%(2か月ぶりの減少)

- ・教育:前年比▲72.8%(2か月連続の減少)
- ・住居:前年比▲55.4%(2か月連続の減少)

◆9月 大型小売店販売額

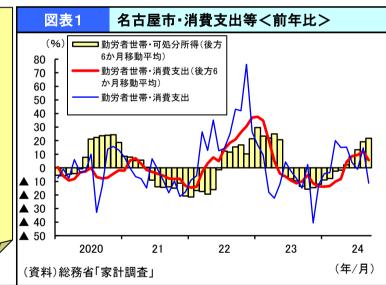
- 百貨店:前年比+2.5%(36か月連続の増加)
- •スーパー:前年比+1.0%(2か月連続の増加)

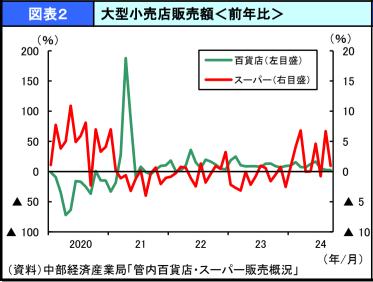
◆10月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)

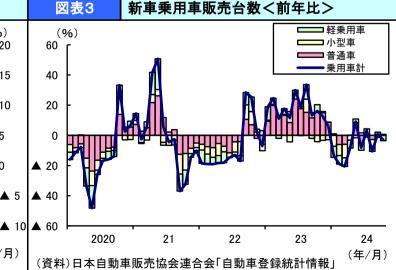
25,926台 前年比▲2.9%(2か月ぶりの減少)

·普通車 12,909台

前年比+0.1%(5か月ぶりの増加)







雇用	水準	評価	A					
准用	基調判断	前月比較	$\uparrow \qquad \qquad \bigcirc$	詳細	概ね横這いで推移している			

≪現状≫

- ○雇用は、概ね横這いで推移している。
- ○9月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.24倍(前月差▲0.02ポイント)と2か月ぶりの低下。新規求人倍率は2.25倍(同▲0.21ポイント)と3か月ぶりの低下(図表4)。新規求人数は前年比▲7.5%と2か月連続の減少。業種別にみると、情報通信業(同+13.6%)、金融業,保険業(同+27.1%)などが増加したものの、サービス業
 〈他に分類されないもの〉(同▲14.4%)や製造業(同▲10.1%)などが減少。

≪見通し≫

○原材料価格や人件費の高騰を受けて求人を控える動きが広がっており、雇用関連指標の悪化傾向が続く可能性も。一方で、インバウンドの回復や2024年問題への対応など、企業の人手不足感が強まっている側面も。

◆9月 求人倍率(季節調整値)

•有効求人倍率:1.24倍

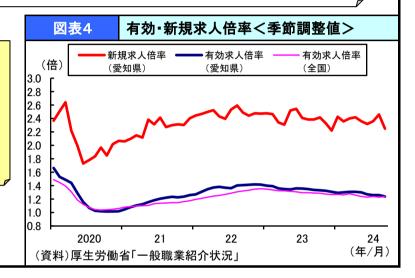
前月差▲0.02ポイント(2か月ぶりの低下)

•新規求人倍率:2.25倍

前月差▲0.21ポイント(3か月ぶりの低下)

◆9月 新規求人数(原数値)

前年比 ▲7.5%(2か月連続の減少)



仕空奶咨	水準	評価	A					
正七 权具	基調判断	前月比較	\uparrow	詳細	弱含んでいる			

≪現状≫

- ○住宅投資は、弱含んでいる。
- ○9月の住宅着工戸数は、前年比▲4.1%と5か月連続の減少(図表5)。利用関係別にみると、貸家(+16.1%)が 5か月ぶりに増加した一方、分譲マンション(同▲30.8%)や分譲一戸建て(同▲6.9%)の分譲住宅(同 ▲18.4%)、持家(同▲5.7%)がそれぞれ2か月連続で減少。

≪見通し≫

○先行きは、人件費や建築資材の高騰に伴う住宅価格の高止まりや、住宅ローン金利の上昇懸念が住宅投資の 抑制要因となる可能性も。

◆9月 住宅着工戸数

4,477戸 前年比▲4.1%(5か月連続の減少)

•持家:1,347戸

前年比▲5.7%(2か月連続の減少)

•貸家:1,651戸

前年比+16.1%(5か月ぶりの増加)

•分譲:1,477戸

前年比▲18.4%(2か月連続の減少)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比> (%) ■給与 □貸家 ■ 総計 50 40 30 20 10 0 **1**0 **A** 20 **A** 30 **4**0 **1** 50 **6**0 2020 21 23 24 (年/月) (資料)国土交通省「住宅着工統計」

3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動	水準	評価	*					
正未心刬	基調判断	前月比較	Î	詳細	足踏み			

≪現状≫

- ○企業の生産活動は、足踏み。
- ○9月の鉱工業生産指数は、前年比▲6.7%と2か月連続の低下(図表6)。生産用機械(同+5.4%)が19か月ぶりに上昇した一方、電気機械(同▲11.7%)が15か月連続、輸送機械(同▲11.1%)が8か月連続、鉄鋼(同▲5.6%)、化学・石炭・石油(同▲3.4%)が2か月連続でそれぞれ低下。

≪見通し≫

○トヨタ自動車が発表した10~12月の3か月間の生産計画では、前年同期比▲2.7%の計84万5千台程度を計画。認証不正の問題で、9月初旬まで生産を止めていた小型SUV「ヤリスクロス」はフル生産の水準に。

◆9月 鉱工業生産

前年比▲6.7%(2か月連続の低下)

•輸送機械:

前年比▲11.1%(8か月連続の低下)

•鉄鋼:

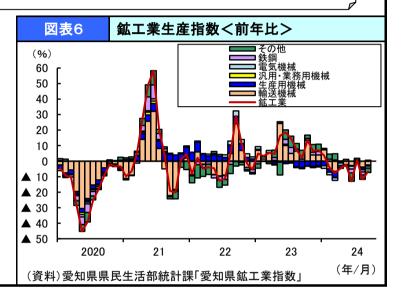
前年比▲5.6%(2か月連続の低下)

•化学•石炭•石油:

前年比▲3.4%(2か月連続の低下)

•電気機械:

前年比▲11.7%(15か月連続の低下)



企業 例在	水準	評価	*					
止未刊性	基調判断	前月比較		詳細	悪化しつつある			

≪現状≫

- ○企業倒産は、悪化しつつある。
- ○10月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は56件(前年比+17件)と4か月連続の増加。負債総額は38億円(同▲19億円)と3か月連続の減少(図表7)。

≪見通し≫

○「ゼロゼロ融資」利用後の倒産は、2023年1月開始の「コロナ借換保証」など、金融機関の柔軟なリスケ対応によって減少の動きも見られる一方、支援策の副作用で生じた過剰債務など、根本的な問題は解消していない点に留意が必要。物価高や人件費の上昇などコスト負担が増加しており、収益悪化が続くと企業倒産は増勢基調をたどる懸念も。

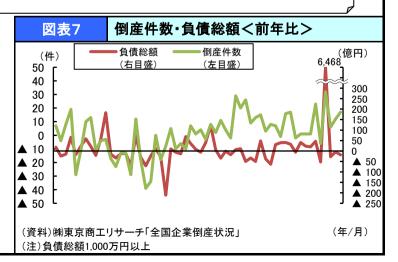
◆10月 企業倒産

•倒產件数:56件

前年比+17件(4か月連続の増加)

•負債総額: 38億円

前年比▲19億円(3か月連続の減少)



4. 個別部門の動向:海外部門

台	水準	評価		æ						
刊山	基調判断	前月比較	Î	詳細	持ち直している					

≪現状≫

- ○輸出は、持ち直している。
- ○10月の名古屋港通関輸出額は、前年比+2.5%と2か月ぶりの増加(図表8)。仕向地別にみると、米国向け (同▲3.9%)が18か月ぶり、西欧向け(同▲18.2%)が7か月連続で減少した一方、アジア向け(同+0.3%)が 2か月ぶりの増加。品目別にみると、自動車(同+16.5%)や半導体等製造装置(同+45.2%)などが増加。

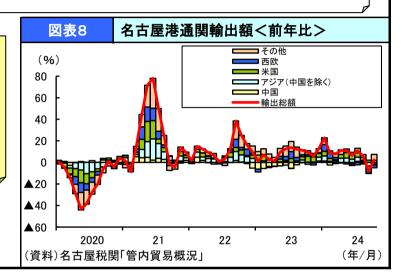
≪見通し≫

○今後も自動車や半導体等製造装置を中心に、輸出は持ち直し傾向を維持する見通し。もっとも、景気回復が期待された中国向けが伸び悩んでいるほか、ウクライナや中東など海外情勢の影響による海外の景気減速見通しには注視が必要。

◆10月 名古屋港通関輸出額

14,511億円 前年比+2.5%(2か月ぶりの増加)

- •アジア:前年比+0.3%(2か月ぶりの増加)
- ・米国:前年比▲3.9%(18か月ぶりの減少)
- ・西欧:前年比▲18.2%(7か月連続の減少)



5. 個別部門の動向: 公共部門

公 土	水準	評価	A					
公共权具	基調判断	前月比較	\uparrow	詳細	持ち直しの兆し			

≪現状≫

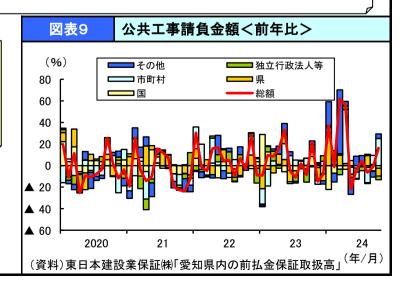
- ○公共投資は、持ち直しの兆し。
- ○10月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+4.2%と3か月ぶりの増加。請負金額は同+16.3%と 3か月ぶりの増加(図表9)。請負金額を発注者別にみると、国(同▲22.0%)や県(同▲21.6%)、独立行政法人 (同▲39.4%)が減少した一方、市町村(同+62.0%)が増加。

≪見通し≫

〇リニア中央新幹線開業を見据えた名古屋駅スーパーターミナル化、中部国際空港の将来構想など大型案件 が見込まれ、公共投資は持ち直しに向かう見込み。

◆10月 公共投資

- ・公共工事請負件数:794件 前年比+4.2%(3か月ぶりの増加)
- ・公共工事請負金額:442億円 前年比+16.3%(3か月ぶりの増加)



県 内 経 済 ト ピ ッ ク ス _(2024年10月)



1. 東海道新幹線が開業60年、JR名古屋駅などで出発式開催

- ○10月1日、東海道新幹線が開業から60周年を迎え、JR名古屋駅の新幹線ホームでは、東京 行きの始発列車にあわせた記念の出発式があった。三大都市圏を結ぶ大動脈の役割を果た し、昭和、平成、令和の時代に延べ70億人を運んだ。
- ○東海道新幹線は1964年東京五輪の開会直前に開業。「夢の超特急」と呼ばれ、東京と大阪を従来の在来線特急より2時間半早い4時間で結んだ。車両は団子鼻で有名な初代「0系」から最新の「N700S」まで7世代が導入され、最高時速は開業当初の210キロから285キロまでアップ。東京一新大阪の所要は最速2時間21分と4割短縮された。
- ○JR東海は同日、東京、静岡、新大阪の各駅でも出発式を開催。丹羽俊介社長は東京駅での 式後、「今後も安全を第一に、正確性、利便性を磨いていく。次の10年も旅行や働き方、暮ら し方などの環境変化に対応し、移動ニーズに応えていきたい」と語った。

2. 名古屋鉄道など、ドローンによる離島配送の実証実験を開始

- ○10月7日、名古屋鉄道(名古屋市)などがドローンで医薬品を離島に配送する実証実験を始めた。愛知県西尾市の一色漁港と佐久島のおよそ10キロメートルを結び、将来的な定期配送に向けて採算性や安全の課題を洗い出す。人口減少や物流の担い手不足が深刻化するなか、名鉄は新技術を活用し、行政とも連携することで新たな商機を見いだす。
- ○実証は名古屋鉄道が愛知県から委託を受けて実施。ドローンの運航はスタートアップのプロドローン(名古屋市)、物資の協力は中北薬品(名古屋市)や地元の農協が担う。1日最大2往復し、将来的な定期配送に向けて採算性の向上や運航方法の効率化を目指す。
- ○名鉄グループは名鉄運輸(名古屋市)といった物流事業を持っており、残業規制に伴う「2024年問題」など課題も抱える。同社の鈴木武常務執行役員は7日、「実証実験は地域と一緒に未来の物流のあり方について考える機会にしていきたい」と話した。

3. 日本最大級のスタートアップ支援拠点「ステーションAi」がグランドオープン

- ○10月31日、日本最大級のスタートアップ支援拠点「ステーションAi」(名古屋市)がグランドオープンした。セレモニーには関係者、入居するスタートアップ社員ら約700人が参加し、門出を祝った。
- ○ステーションAiは創業前や創業直後のスタートアップなどの成長に向けた支援を行う拠点。 開業時ですでにスタートアップ500社、スタートアップとの協業・連携を促進するパートナー 企業200社が参加している。
- ○セレモニーで大村秀章愛知県知事は「開業から5年で国内外のスタートアップ1,000社の入居を目指し、アジアを代表するオープンイノベーション拠点を目指す」とあいさつ。ステーションAiの佐橋宏隆社長は「当地域は高度経済成長を支えたモノづくりの集積地。既存産業とスタートアップとの融合型のエコシステム(生態系)を目指したい」と意気込んだ。

(出典)日本経済新聞、中日新聞、中部経済新聞等

景気指標

<愛知県>

三十三総研 2024/11/29

(注)()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

(注)()内は削牛山朔(月)比 へ	2022	2023	2023年	_	2024年				2024年		
	年	年	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	6月	7月	8月	9月	10月
大型小売店販売額	(2.8)	(2.2)	(1.8)	(5.9)	(4.5)	(2.7)	(8.1)	(1.0)	(5.7)	(1.4)	
百貨店	(10.6)	(11.1)	(8.3)	(10.6)	(12.1)	(3.6)	(16.4)	(5.3)	(2.7)	(2.5)	
スーパー	(0.1)	(▲ 1.1)	(▲ 0.9)	(4.0)	(1.5)	(2.3)	(4.6)	(▲ 0.8)	(6.7)	(1.0)	
新車登録・販売台数(台)	188,998	226,984	55,634	55,748	46,085	55,355	16,986	18,942	15,101	21,312	18,800
	(▲ 10.3)	(20.1)	(15.1)	(▲ 16.4)	(A 2.6)	(A 3.5)	(▲ 13.2)	(A 0.4)	(A 10.2)	(▲ 0.8)	(0.9)
有効求人倍率(季調済)	1.37	1.38	1.32	1.30	1.29	1.25	1.27	1.26	1.26	1.24	
新規求人倍率(季調済)	2.48	2.48	2.32	2.39	2.37	2.35	2.32	2.36	2.46	2.25	
名目賃金指数(調査産業計)	(2.1)	(1.6)	(0.3)	(1.9)	(1.2)		(2.1)	(4.8)	(0.8)		
実質賃金指数(同)	(▲ 1.1)	(A 2.0)	(▲ 2.3)	(A 0.6)	(A 1.9)		(A 1.2)	(1.4)	(A 2.9)		
所定外労働時間(同)	(0.3)	(A 0.4)	(▲ 2.7)	(A 4.1)	(A 6.5)		(A 6.0)	(A 5.0)	(A 5.5)		
常用雇用指数(同)	(A 1.2)	(A 0.4)	(0.8)	(0.7)	(1.2)		(1.1)	(1.1)	(1.3)		
新設住宅着工戸数(戸)	59,255	54,685	13,826	14,789	13,367	14,274	4,402	4,930	4,867	4,477	
	(0.5)	(▲ 7.7)	(▲ 8.9)	(16.9)	(A 0.6)	(▲ 3.3)	(A 9.7)	(A 0.2)	(A 5.6)	(▲ 4.1)	
鉱工業生産指数	(A 1.2)	(8.6)	(9.0)	(A 3.2)	(▲ 6.8)	(▲ 5.7)	(▲ 13.0)	(0.6)	(▲ 11.8)	(▲ 6.7)	
	-	-	< 1.8>	<▲ 7.9>	< 1.9>	<▲ 2.3>	<▲ 5.3>	< 3.7>	<▲ 8.3>	< 4.3>	
企業倒産件数(件)	370	532	144	139	146	171	40	69	43	59	56
(前年同期(月)差)	(6)	(162)	(32)	(0)	(18)	(50)	(A 6)	(32)	(6)	(12)	(17)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	3,689	3,527	1,208	547	792	669	227	179	190	300	
	(8.3)	(A 4.4)	(58.2)	(3.8)	(A 29.2)	(A 0.5)	(A 31.2)	(▲ 41.1)	(28.5)	(35.7)	
名古屋港 輸出(億円)	140,124	151,877	42,007	37,593	39,759	40,999	13,880	15,128	12,759	13,112	14,511
	(12.3)	(8.4)	(9.3)	(12.0)	(9.4)	(2.6)	(6.5)	(10.8)	(5.8)	(▲ 8.0)	(2.5)
公共工事請負金額(億円)	5,303	5,502	825	1,251	2,739	1,435	651	595	392	447	442
	(5.9)	(3.7)	(0.9)	(38.6)	(17.4)	(▲ 0.4)	(A 4.1)	(4.5)	(A 6.3)	(A 1.2)	(16.3)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(2.5)	(3.1)	(2.1)	(2.1)	(2.5)	(3.1)	(2.8)	(3.2)	(3.3)	(2.8)	(2.7)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2000	0000	0000Æ		2024年				2024年		
	2022	2023	2023年								
	年	年	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	6月	7月	8月	9月	10月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(1.6)	(1.3)	(4.9)	(3.4)	(2.0)	(6.8)	(0.8)	(4.6)	(0.6)	
同(既存店)	(1.7)	(1.0)	(0.9)	(4.7)	(4.0)	(2.6)	(7.5)	(1.2)	(5.4)	(1.3)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,112	73,459	18,199	18,832	17,475	18,570	5,745	6,411	6,379	5,780	
	(▲ 0.5)	(▲ 8.3)	(▲ 10.1)	(9.7)	(▲ 3.1)	(▲ 7.4)	(2.7)	(3.1)	(3.1)	(2.8)	
有効求人倍率(季調済)	1.43	1.39	1.36	1.34	1.32	1.28	1.30	1.29	1.29	1.27	
新規求人倍率(季調済)	2.52	2.39	2.33	2.38	2.34	2.32	2.28	2.33	2.46	2.19	
鉱工業生産指数	(A 2.4)	(3.6)	(5.9)	(A 4.5)	(A 2.8)	(A 2.6)	(▲ 9.0)	(2.8)	(▲ 6.9)	(A 4.2)	
	-	-	< 2.6>	<▲ 7.8>	< 2.9>	<▲ 0.6>	<▲ 7.7>	< 3.4>	<▲ 3.5>	< 1.6>	
企業倒産件数(件)	534	799	216	196	209	240	62	94	73	73	74
(前年同期(月)差)	(▲ 4)	(265)	(74)	(▲ 7)	(19)	(50)	(▲ 11)	(27)	(21)	(2)	(8)
域内外国貿易 純輸出(億円)	67,171	88,899	27,057	23,461	24,173	23,560	9,509	9,391	6,970	7,199	8,918
輸出(億円)	190,724	212,571	59,918	52,957	55,687	56,314	19,304	20,856	17,523	17,934	19,855
	(12.3)	(11.5)	(22.9)	(16.4)	(9.5)	(10.7)	(3.6)	(9.2)	(2.2)	(▲ 10.4)	(▲ 2.1)
輸入(億円)	123,553	123,672	32,862	29,496	31,513	32,754	9,794	11,465	10,554	10,735	10,937
	(41.9)	(0.1)	(▲ 4.0)	(▲ 6.1)	(8.1)	(12.4)	(2.1)	(15.2)	(4.8)	(5.1)	(A 2.1)